

1-14

総発第282号 昭和24年5月7日

内閣総理大臣 吉田 茂 殿

日本学術会議会長 亀山 直人

海外の技術導入のための資金について(申入)

現下、我国産業再建のための経済9原則実行には科学技術の向上を絶対に必要と存じます。これが為めには外国技術の導入並にこれに関連して科学者技術者を海外に派遣することも又刻下の急務と考えられます。然るにその実現の隘路は一つに懸つて資金なき為めでありますので、本会議は先般第3回総会に於て色々検討しました結果、この際政府に於かれてはその資金として貿易勘定の一部をこれに使用する様取計われたいとの決議を致しました。

就ては本問題の重要性と緊急性とを御考慮下され右実現方御措置願ひ度く存じます。

1-15

総発第286号 昭和24年5月7日

内閣新聞出版用紙割当事務庁

長官 成田 勝四郎 殿

日本学術会議会長 亀山 直人

新規学術雑誌への用紙割当について(申入)

新規創刊の新聞、雑誌に対しては、久しい以前から用紙の割当が行われていない由であるが、用紙事情も、以前程には逼迫していないと考えられるから、今後、学術に関する雑誌その他の定期刊行物を新規創刊する場合には、速かに用紙の割当を行うよう処置されたい。

右は、4月28日本会議第3回総会において、可決した意見であることを申し添える。

1-16

総発第298号 昭和24年5月12日

人事院総裁 浅井 清 殿

日本学術会議会長 亀山 直人

大学における一定の学課修得を職階制上で認定することについて(申入)

大学の学生として在学中に修得した一定の学課については、大学を中途退学して就職し、又は在学中に就職する場合、可能なるかぎり職階制上でこれを認定されるよう配慮されたい。

右は、4月28日本会議第3回総会に諮つて可決された意見であることを申し添える。

1-17

研発第232号 昭和24年7月1日

内閣総理大臣 吉田 茂 殿

日本学術会議会長 亀山 直人

経済9原則に即応する鉄鋼技術対策の実施に要する経費について(申入)

製鉄・製鋼に関する技術的研究及び工業化の実施を推進し、鉄鋼生産技術の進歩並に合理化の徹底に強力な指針を与え、これを促進することは、鉄鋼生産に対する補給金を大幅に削減し経済9原則に